

政策名	1グローバルロジスティクスの港		責任者	企画調整室 企画担当課長	連携担当課
基本施策名	01国際・国内海上輸送機能の強化				
個別施策名	02既存コンテナ機能を再編・強化する		連絡先	052-654-7969	
事務事業名	02名古屋港埠頭公社組織の見直し				

1 PLAN(目的・概要)

目的	名古屋港埠頭公社の組織形態の方針決定を行い、港湾経営に資する組織とする。	事業期間	平成18~24年度※ ※「その他特記事項」参照
概要	名古屋港全体のコンテナ埠頭の管理・運営のあり方を踏まえつつ、管理主体の1つである財団法人名古屋港埠頭公社の組織形態の検討し、今後の組織改革方針を策定します。	根拠法令・要綱等	公益法人制度改革関連法(、特定外貨埠頭の管理運営に関する法律)
		実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の実施予定】	平成21年度は、「国際コンテナ戦略港湾の選定に向けた計画書」において、埠頭公社についての株式会社化の方針を提示しました。結果的には、戦略港湾には選定されませんでした。が、港湾法の改正を視野に入れつつ、早急に埠頭公社の見直し方針の最終決定をします。							
活動指標	年度	19	20	21	22	中間目標	24	備考(指標の算定方法など)
会議等の実施回数	単位 件	目標	4	4	4	-	-	方針策定に向けた会議やヒアリング等を実施した年間の回数の合計
		実績	10	2	5			
事業費	単位	目標						
		実績						
人員 正規職員	単位	千円	719	47	48	3,000		
		人	1.30	1.30	0.90	0.90		
嘱託職員	単位	人						
人件費相当額		千円	11,291	11,401	7,724	7,900		
事業費・人件費の合計		千円	12,010	11,448	7,772	10,900		

3 CHECK(検証)

決算ベース(H21は見込) ← 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	中間目標	22	備考(指標の算定方法など)
方針策定進捗率	単位 %	目標	20	20	50	10	(累計)100	検討内容(①全体のあり方を検討するなかで、株式会社化、公益財団、一般財団、解散のいずれかを選択)の進捗率を表します。(21年度に国際コンテナ戦略港湾の選定に向けた計画書において、株式会社化方針を提示)
		実績	20	20	50			
	達成率(%)	100.0	100.0	100.0				
	単位 %	目標						
		実績						
	達成率(%)							
観点	課題の有無	現状の「見える化」						その他特記事項
必要性	組合関与の必要性	有・ 無						※方針策定に基づいた調整、支援を完了するまでを見据えて、目標年度を平成21年度から平成24年度に修正変更しました。
	目的・水準の妥当性	有・ 無						
有効性	利用者などの対象者ニーズ	有・ 無						
	成果の達成度	①有・無						
効率性	内容の妥当性	有・ 無						
	実施主体の妥当性	有・ 無						
	受益者負担の適正性	有・ 無						
	経済性	①有・無						

4 ACTION(取組)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」・「延伸」事業のみ)				判断の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大		○	港の管理運営手法に深く影響するものであり、十分な検討を踏まえて進めていく必要があるため。
		維持			
縮小					
		縮小	維持	拡大	
		コスト			
今後の取組内容 ・改善策 ・スケジュールの建て直し等	埠頭公社の組織見直しの方針について、迅速に意思決定するとともに、埠頭公社が実施する調査へ協力していきます。また、平成23年度に予定されている港湾法改正における港湾経営会社(仮称)の枠組みを睨みながら、新会社が担う役割の検討についても合わせて行います。				